

政治の劣化から脱却を

4月28日に行われた衆議院3補欠選挙で自民党は全敗した。裏金問題が敗北の最大の理由であるにしても、それだけにとどまらない。最近特に目につくのは、自民党指導者の不人気、長老支配な旧態依然とした党の体質、倫理観を疑わせる多くの議員のスキャンダルなど、自民党政治の劣化だ。

岸田内閣の支持率は20%台に低下したままだ。岸田首相は、明確な信念に基づいて行動しているように見えるが、手先が政権維持のためのパフォーマンスと見られがちだ。裏金問題の対応についても、派閥の解消や政治倫理審査会への出席など、世間の耳目を集める行動には及ぶが、本来最も重要であるべき裏金問題の事実解明には拍子抜けが敗風（はつこ）し、大きな

導力を発揮できていない。また岸田派の会計責任者は政治資金報告書不記載で立件されたも会長の責任は問われぬままだ。いつ、なぜこのような大規模な裏金のスキームが始められ、20年といわれる長期にわたったのか解明することがまず必要であったし、解明する方法はあったのだろうか、それを行うことは自民党体制の維持には貴重ななどの判断があるのだろうか。



田中 均

たなか、じしんの東京大空。外務省経産局、アジア大洋局長、外務省副官長（株）日本経済新聞副社長理事を経て特別顧問、公財）日本国際交流センターシニアフェロー。

時評 ウェーブ

影響力を行使することへの反発は、党内からは出てこない。不記載額が最も多く、嚴重な政治的処罰が与えられるべき二階元幹事長についても、次期総選挙不出馬を宣言することにより処罰を免れただけに、後継に子息を立てるという傲慢な態度をとっていることが驚きた。自民党の有力議員が党を割つても派閥解消や政治資金の透明化に突き進んだ90年代とは大きな違いだ。

自民議員の贈収賄、不倫、ハラスメント、旧統一教会問題などに関連したスキャンダルも後を絶たず、倫理観の欠如としか言いようがない。長期に続いた安倍政権が下で権力に守られているという意識があったのか、政治家の規律が大きく緩んでいるように見える。100人を超える派閥を率い、安倍・官邸一強といわれた権の集約の弊害なのだろうか。

補欠選挙全敗の後も派閥闘争がなくなるのは解散総選挙の時期と異なり、自民党総裁選挙の候補者として、数に類した緊張感のない政治を打破し、政党間の競争によって政策を競い、相互を監視することができるような本来の民主主義体制を構築しなければならぬ。

消が言言されても再び復活するのはないか。これでは自民党が信頼を回復するのは容易なことではない。一方において野党が政権の受け皿として準備ができていても認識されていないようだ。補欠選挙においても投票率は依然低く、自民党を総退する有権者は投票に行かず、政治に対する無関心につながっていきそうだ。

政治の停滞は日本の停滞につながる。少子高齢化や労働生産性の向上、財政権過健全化など国内課題や脅威が増した東アジア外交などの対外課題は一刻も着手を許さ